

当面のエネルギー需給対策について (原子力の安全対策の実施と再起動)

平成23年6月22日
経済産業大臣
海江田万里

福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全対策の工程

項目 (教訓)	安全確保のための緊急対策		更なる安全性・信頼性の向上のための中長期対策
	短期対策	2～3年程度で完了	
①シビアアクシデントの防止 ②シビアアクシデントへの対応	緊急安全対策等 全交流電源等喪失対策 シビアアクシデント対策 (実施済み)	信頼性向上策 津波防御対策 大型空冷DG設置 (着手済み。2～3年で完了予定)	中長期対策 バックチェック加速、 蓄電池大容量化 (順次実施)
③原子力災害への対応 ④安全基盤の強化	福島第一事故を踏まえた対応 (実施済み)		中長期対策 防災体制・防災計画の見直し 安全規制、指針の見直し (順次実施)
⑤安全文化の徹底	継続して実施		

緊急対策の結果

	短期対策(終了)	中長期対策(2～3年以内に実施)
シビアアクシデント の発生防止	緊急安全対策 (3月30日指示、5月6日評価) ・電源車 ・ポンプ車 ・消火ホース } 配備 ・手順書等の策定 ・対応訓練の実施	・防潮堤の設置 ・建屋の水密化 ・海水ポンプ電動機等の予備品確保 ・防潮壁の設置 ・空冷式の大容量大型発電機の設置
	電源信頼性向上対策 (4月9日、15日指示、6月7日評価) ・号機間での電源融通	・全号機への全送電線接続 ・送電鉄塔の耐震性等 ・開閉所等の地震対策
シビアアクシデント 発生時の対応	シビアアクシデント対策 (6月7日指示、6月18日評価) ・中央制御室の換気 ・水素の排気 } 手順整備 ・通信機器の配備 ・高線量対応防護服 ・ホイールローダ } 配備	・電話交換機等の高台移設 ・静的水素結合器の設置(PWR) ・建屋ベント及び水素検知器の設置(BWR)

原子力安全に関するIAEA閣僚会議

- 6月20日から、加盟151カ国全てが招待され、オーストリア・ウィーンで開催。
- 原子力安全に関する閣僚宣言を採択するとともに、IAEA調査団の報告書を公表。
- 日本からは、IAEAに提出した報告書に基づき、事故へ対応、教訓等について説明。
- ポネマン米エネルギー省副長官、モリゼ仏エコロジー大臣、天野IAEA事務局長とバイ会談。

IAEA調査団報告書について

IAEA調査団は、来日時の情報交換及び現地視察を踏まえて、今回の事故から得られる教訓等を取りまとめた報告書を作成（15の結論と16の教訓を提示）。

この中で、日本のシビアアクシデント対策は、各国の教訓となるべきものとして取り上げられた。

IAEA調査団報告書（抜粋）

「このような経験から、2011年3月30日に保安院は既存の発電所のための、教訓2及び3で示された事項を含む緊急の措置を、電気事業者に対して遅れることなく実施するよう、指示した。」

教訓2：所外電源の全喪失、ヒートシンクや工学的安全系の全喪失のような過酷な状況においては、シビアアクシデント・マネジメントのために必要な機材（移動式電源、圧縮空気・水源など）を含めこれらの機能の単純な代替資源が提供されるべきである。

教訓3：教訓2で見出された備えは、安全な場所に置かれるべきであり、発電所所員は、これらを使えるように訓練されるべきである。これらを集中的に保管すること及び影響を受けたサイトへ迅速に移動させるための手段を含む。

我が国の原子力安全に関する各国等の反応

○米国

日本政府は、国内の原子力発電所の安全強化、（今後の）原子力安全・保安院の独立について米国に報告された。米国はコミットメントを歓迎。

○韓国

日本政府のイニシャルコミットメントに感謝。スピーディーな情報提供は貴重な貢献である。ロードマップに従った取組を歓迎する。

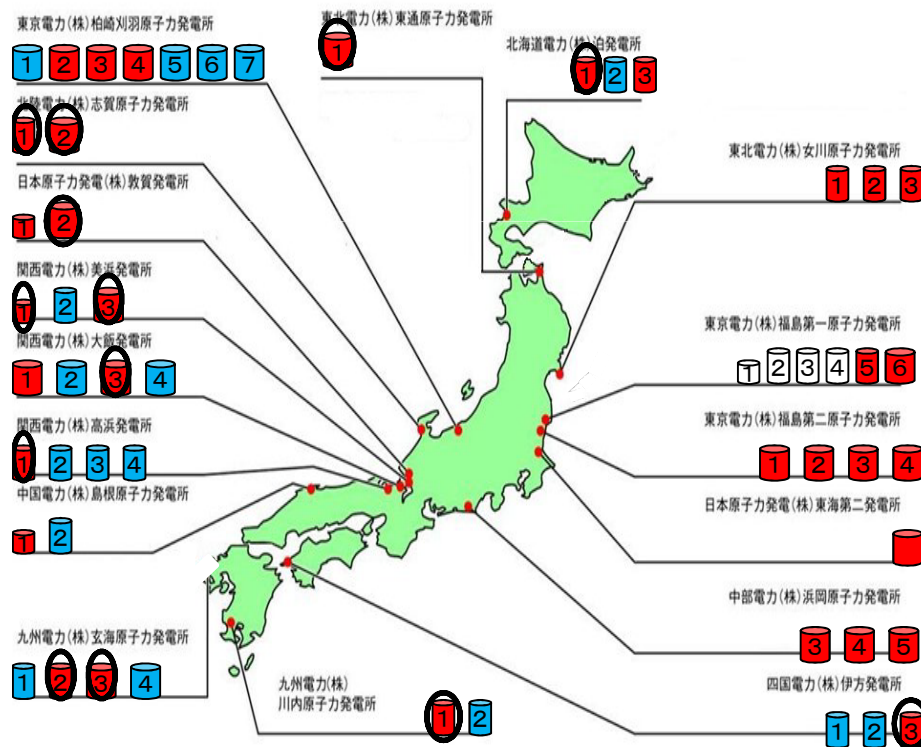
○天野IAEA事務局長

日本が提出した事故報告書は、日本における最大限の透明性を示すもの。この報告書に含まれている内容のうち、例えば、非常用電源の設置などは、既に講じられており、日本の安全向上に貢献していると評価。

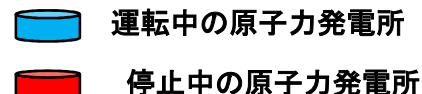
原子力発電所と電力需給について

- 現在、国内の原子力発電所50基(廃炉が決定した東京電力福島第一原子力発電所1～4号基を除く)のうち、停止中のものが31基、稼働中が19基。
- 仮に今夏までに定期検査等を終了見込みの原子力発電所13基が再起動できない場合、西日本を含めた電力需給が逼迫。(関西電力(予備率▲6.4%)、九州電力(予備率1.6%)) ※予備力は通常8%以上、最低でも3%以上は必要とされる。
- 仮に、再起動できない状態がこのまま続くと、今後、約1年で全ての原子力発電が停止。

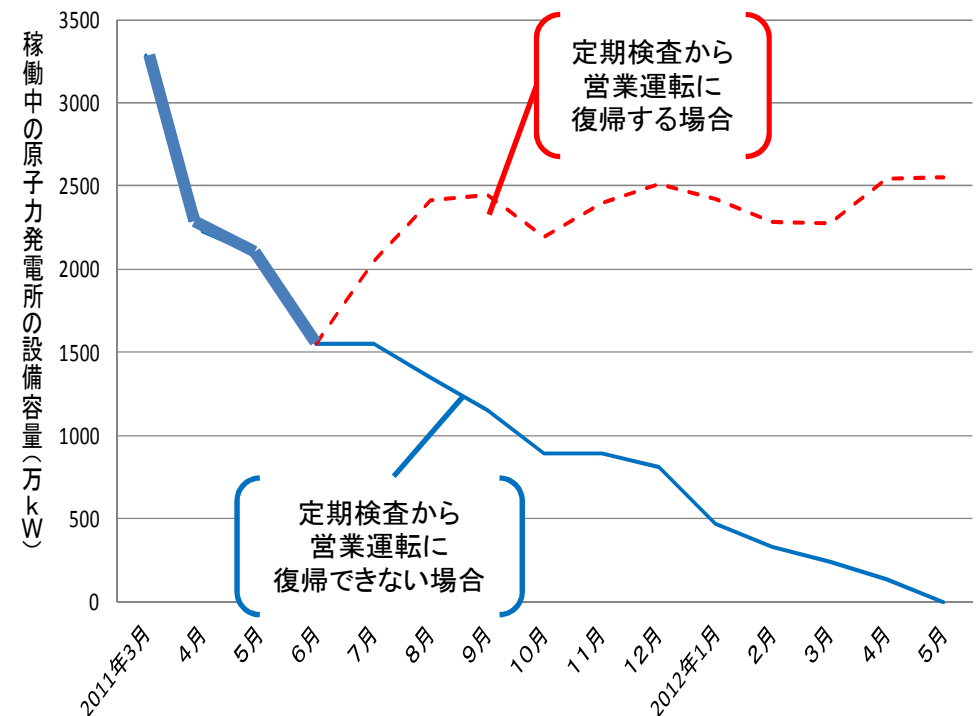
【原子力発電所の稼働状況(6月17日現在)】



出力規模



【原子力発電の供給力の今後の見通し】



※稼働中の各原子力発電所につき、電力各社のHPの情報を元に、それぞれ直前の定期検査終了から13ヶ月後に再び定期検査に入ると仮定。
 ※定期検査の期間は、電力各社のHPに情報がある場合はそれに従い、ない場合は3ヶ月間と仮定。

○ : 今夏までに定検等を終了見込みの原子力発電所